

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1627 号 令和 5 年 1 月 30 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 「こども政策に関する国と地方の協議の場の準備会合」が開催され、立谷会長及び吉田・本庄市長が出席	
◇ 「介護保険法の一部改正による介護情報基盤の整備に対する意見」を厚生労働省に提出	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	5
◆ 市長の選挙	6
◆ 全国市長会 行事予定	6
◆ 全国都市数	6

---

---

## ◆◆◆ トピックス ◆◆◆

### ◇ 理事・評議員合同会議を開催

1月25日、理事・評議員合同会議を日本都市センター会館において開催した。

立谷会長から開会あいさつの後、総務省の内藤・総務審議官から「地方行財政の課題」について講演が行われた。

次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った後、「令和5年度全国市長会収支予算（案）等」、「第93回全国市長会議（通常総会）開催要領（案）」について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

（本会 HP 参照）

[https://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2023/01/230126rijihiyo-godokaigi.php](https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/01/230126rijihiyo-godokaigi.php)

[企画調整室]

### ◇ 「こども政策に関する国と地方の協議の場の準備会合」が開催され、立谷会長及び吉田・本庄市長が出席

1月24日、「こども政策に関する国と地方の協議の場の準備会合」が開催され、本会か

ら立谷会長、社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長が出席した。

立谷会長からは、日本の少子化にどう取り組むか、市長会としても大きなテーマであり、岸田総理が、異次元の少子化対策に挑戦すると言われたことについて大変期待をしている。子どもを産み・育てる際の一番の問題は貧困であり、経済面を含めて環境整備が進められなければ解決されない。その際、国と地方が功を争うようなことがないよう、十分に連携をしながら子育て施策を実施したいと考えている。また、自治体間においても格差が生じることのないよう、十分な財源確保をお願いしたい等の発言を行った。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2023/01/230126kodomo-jyunbikaigou.php](https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/01/230126kodomo-jyunbikaigou.php)

[社会文教部]

## ◇ 「介護保険法の一部改正による介護情報基盤の整備に対する意見」を厚生労働省に提出

今国会に提出予定の介護保険法の一部改正に関して、1月24日、介護情報基盤の整備についての意見を厚生労働省に提出した。

同意見では、介護情報を一元的に管理・利活用することに関し、①事業の位置付けや効率的・効果的な運用についての法定に際しては、その趣旨・目的や、利活用の具体的な在り方等を自治体等の関係者の意見も十分に踏まえて明確にすべきであること、②改正法案において、市町村に対する事業所からの情報収集や、国に対する情報提供は義務とされている一方、事業所から市町村への情報提供は任意とされており、市町村のみに義務が課されることには、情報基盤の一元的な利活用に実効性を持たせる観点からも疑問があることから、反対するものであることを表明した。

(本会HP参照)

[https://www.mayors.or.jp/p\\_opinion/o\\_teigen/2023/01/230124kaigohokenhou-iken.php](https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/01/230124kaigohokenhou-iken.php)

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 1月23日～1月27日 ◆◆◆

《1月24日(火)》

「第11回防災対策特別委員会」を開催。委員長の大西・熊本市長のあいさつの後、消防庁の田辺・国民保護・防災部長から「市町村の災害対応力の強化について」、総務省の濱里・応援派遣室長から「大規模災害に係る被災地方公共団体への人的支援について」、自治体国際化協会の清水・多文化共生部長から「災害時の多言語支援に係る情報ツールに

ついて」、内閣府の五味・大臣官房審議官（防災担当）から「最近の内閣府防災の取組について」、それぞれ説明の後、意見交換を行った。また、住家被害認定調査におけるデジタル化の推進等に関する要望案について協議のうえ決定するとともに、事務局より、令和4年7月以降の災害時の全国市長会ネットワーク等の動きなどの説明を行った。

本委員会終了後、委員長の西・熊本市長と副委員長の白岩・南陽市長、高橋・稲城市長は、谷・内閣府防災担当大臣に面会のうえ「住家被害認定調査におけるデジタル化の推進等に関する要望」を手交し、要請した。

[行政部]

《1月24日（火）》

**第4回「今後の全国市長会の運営のあり方等に関する検討会」**を開催。

第3回検討会において議題とした「Ⅱ現行の会長選任方法について」及び「Ⅲ会長選挙の仕組みについて」の議論結果について確認した後、論点項目(案)のうち、「Ⅳ支部長票・都道府県市長会会長票の取扱や支部・都道府県市長会の対応について」について意見交換を行った。また、今後のスケジュールについて確認をした。

[企画調整室]

《1月25日（水）》

**「行政委員会・地方分権改革検討会議・外国人受入れ問題に関する検討会合同会議」**を開催。行政委員会委員長の池田・都城市長のあいさつの後、総務省の大村・地域力創造審議官から「地域力活性化施策」について、内閣府の加藤・地方分権改革推進室長から「地方分権改革・提案募集方式」について、出入国在留管理庁の渡邊・在留支援課長から「出入国在留管理庁における在留外国人支援の取組」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

その後、今後の運営等について協議し、「外国人受入れ問題に関する検討会」の設置要綱の改正について、令和5年6月までとなっていた設置期限を3年間延長すること等を決定した。

[行政部]

《1月25日（水）》

**「財政委員会・都市税制調査委員会合同会議」**を開催。財政委員会委員長の牛越・大町市長並びに都市税制調査委員会委員長の富田・可児市長のあいさつの後、総務省の原・自治財政局長から「地方財政をめぐる諸課題」について、池田・自治税務局長から「令和5年度地方税制改正」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

次いで、今後の運営について協議した。

[財政部]

《1月25日（水）》

「**社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会合同会議**」を開催。社会文教委員会委員長の吉田・本庄市長及び国民健康保険対策特別委員会委員長の岡崎・高知市長からあいさつの後、内閣官房の鹿沼・全世代型社会保障構築本部事務局審議官から「全世代型社会保障構築会議報告書」について、厚生労働省の伊原・保険局長から「医療保険制度改革」について、同省の藤原・子ども家庭局長から「出産・子育て応援交付金の概要」について、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

次いで、本委員会の今後の運営等について事務局から説明した。

[社会文教部]

《1月25日（水）》

「**経済委員会・環境対策特別委員会合同会議**」を開催。両委員会を代表して経済委員会委員長の小出・市原市長のあいさつの後、国土交通省総合政策局の倉石・地域交通課長から「地域交通の『リ・デザイン』について」、環境省大臣官房環境保健部の高澤・環境安全課長から「今後の熱中症対策の推進について」、それぞれ説明の後、意見交換を行った。

続いて、今後の運営について協議し、地域交通の再構築及び今後の熱中症対策については、今国会に関連法案が提出される予定であることから、意見交換における意見や委員市区長を対象に実施した意見照会の結果等を踏まえ、必要に応じて、都市自治体としての意見を国に提出することとした。

[経済部]

《1月25日（水）》

「**政策推進委員会**」を開催。立谷会長からあいさつの後、主要課題に対する本会の対応について報告するとともに、子ども・子育て施策等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《1月25日（水）》

「**正副会長会議**」を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《1月25日（水）》

「**(公財)全国市長会館令和4年度第2回定時理事会・令和5年度予算説明会**」を開催。立谷理事長が議長となり、令和5年度事業計画（案）及び予算（案）を原案のとおり承認した。

次に、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[全国市長会館]

《1月25日（水）》

「**月刊『市政』市長座談会**」を開催。「わが市のお酒自慢」をテーマに、中央大学名誉

教授の細野助博氏をコーディネーターに迎え、谷島・石岡市長、高垣・東広島市長、中重・霧島市長、當銘・糸満市長（WEB出席）が、各市自慢のお酒を紹介するとともに、地域の風土や歴史、食文化と酒造りの密接な関係性、お酒を活用した観光振興等について、活発に意見交換を行った。

また、座談会終了後、出席市長から持ち寄られた各市自慢のお酒の試飲会を行った。内容は3月号に掲載予定。

[全国市長会館]

《1月26日（木）》

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」を開催。副会長の神出・海南市長のあいさつの後、国土交通省の遠藤・大臣官房技術参事官から「令和5年度港湾局関係予算（案）」について説明の後、意見交換を行った。

次いで、第67回総会等を令和5年7月20日、21日に八戸市で開催すること等を報告した。

[経済部]

《1月26日（木）》

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**港湾関係団体新春賀詞交歓会**」を開催。来賓として、石井・国土交通副大臣、森山・自由民主党港湾議員連盟会長、石井・公明党海事・港湾振興議員懇話会会長及び関係国会議員多数が出席した。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《1月23日（月）》

「**第134回社会保障審議会障害者部会**」が開催され、障害福祉計画及び障害児福祉計画等の見直し等について審議。

本会から永松・杵築市長が出席し、両計画の見直しや成果目標の設定について、①小規模の市町村が障害福祉圏域で対応する場合は、その圏域での主体的な調整は都道府県が行い、市町村間格差がこれ以上拡大しないように有効的な支援を行っていただきたい、②障害児福祉計画の所管がこども家庭庁へ移ることになるが、障害児の個性を個別に尊重しながら、成人期に様々な施策の効果が受けられるよう予算確保に向けて、厚生労働省からも支援していただきたい。また、教育分野は文部科学省の所管のままとなるが、学校教育の分野においても18歳以降の就労支援や生活支援などの障害福祉サービスについての情報を提供するなど、文部科学省、こども家庭庁、厚生労働省で連携し、障害者・児が制度の谷間に落ちないようにお願いしたいとの発言を行った。

[社会文教部]

《 1月27日（金） 》

「自由民主党港湾議員連盟総会」が開催され、港湾都市協議会から副会長の神出・海南市長が出席し、令和5年度港湾関係予算の確保等の謝辞を述べるとともに、港湾関係事業の一層の促進について発言を行った。

[経済部]

《 1月30日（月） 16：00 》

「第31回社会保障審議会」がWEB会議により開催され、会長の選出、部会の改廃等について審議、全世代型社会保障の構築及び令和5年度厚生労働省予算案について報告。本会から立谷会長が出席予定。

[社会文教部]

《 1月31日（火） 10：00 》

「スポーツ審議会健康スポーツ部会（第20回）」が開催され、第3期スポーツ基本計画における成人のスポーツ実施率等の扱い、現場視察・ヒアリング及びガイドライン、目的を持った運動・スポーツの実施等について審議。本会から豊岡・三島市長が出席予定。

[社会文教部]

《 2月1日（水） 15：00 》

「子ども・子育て会議（第64回）」が開催され、子ども・子育て支援新制度に関する予算案等について審議。本会から松村・宇治市長が出席予定。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
1月29日	宮城県富谷市	若生裕俊	3期
2月5日	茨城県那珂市	先崎光	2期(1月29日無投票)

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月30日～2月24日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所等)	(所管)
2月9日	14：00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館（第3・4会議室）	社会文教部
	14：30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館（第2会議室）	社会文教部

[企画調整室]

## ◆◆◆ 全国都市数 令和5年1月30日現在 ◆◆◆

**= 815 都市 =**

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

---

---

**【 発 行 】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。

---

---